

秋田県における広域共同化の取組

【人口減少下での事業運営に係る課題と対応】

■県内人口の予測

2010年 108.6万人
2025年 (H37) 約89.3万人 (△17.8% (秋田市除 △20.3%))
2040年 (H57) 約70.0万人 (△35.6% (秋田市除 △39.1%))

◆平成17～24年の7年間に8,5万人年1,2万人、1%減少
◆社人研予測では今後の30年間(2010→2040)で35.6%減少

■事業運営に係る各種データ

- ◇整備人口は整備進捗によりH30年頃までは増加しその後減少
- ◇水洗化人口はH35頃をピークに減少
- ◇投資ピーク(H5～11)時に設置した機器の老朽化対策に係る再投資額はH30頃から年間186億円
- ◇H17～24までの7年間で3割(97人)減少

(千人) 人口見込(県計)

(億円) 生活排水処理事業費の推移

(人) 担当職員数

【課題】

- ・使用料収入の減、老朽化対策の過大な負担
- ・老朽化によるサービス停止リスクの増
- ・担当職員の減少による運営体制の脆弱化

カネ
モノ
ヒト

【対応】

- カネ ・選択的投資による投資効果・効率の向上
- モノ ・管理ストックの縮減と長寿命化
- ヒト ・人的資源の効率的活用

生活排水処理の広域共同化へ

【対応組織と計画】

■秋田県生活排水処理事業連絡協議会 (H22.4設置)

【目的】
生活排水処理に関する県と市町村との協働事業の計画立案、および事業の円滑な推進を図るための連絡調整

【活動(抜粋)】

- ・県および市町村の効率的な生活排水処理の連携に関する施策の検討
- ・生活排水処理で発生する汚泥の広域処理およびリ活用推進に関する施策の検討

【会員】
(県)
生活環境部環境整備課長
農林水産部農山村振興課長
建設部下水道課長
各地域振興局建設部長
(市町村)
下水道・集落排水
合併処理浄化槽担当課長
(オブザーバー)
し尿処理事業管理者

■流域下水道処理施設を核とした統合のイメージ

○ 新たな取り組み

■あきた循環のみず推進計画 (H24.10策定)

【基本理念】 快適で安心できるくらしと美しい水環境への貢献

【目標像】

- ・きれいな水環境と快適な暮らし
- ・適正管理と経営
- ・県と市町村との協働
- ・地球環境への貢献

【共有施策】 (広域共同化関係)

- ・単独公共下水道の流域関連公共下水道への接続
- ・農業集落排水の流域関連公共下水道への接続
- ・流域下水道処理施設とし尿処理場との共同処理
- ・県北地区での汚泥広域共同処理

【具体の取組】

■下水道と農業集落排水・し尿処理場との統合

◇農業集落排水9地区、し尿処理場1カ所を流域関連公共下水道に接続

■流域下水道と単独公共下水道との統合

◇秋田市単独公共下水道八橋処理区を流域下水道臨海処理区に統合

■県北地区広域汚泥処理事業

◇県北3市3町1組合の下水道終末処理場7施設、し尿処理場3施設から発生する汚泥を、流域下水道大館処理センターに設置する汚泥処理施設で集約処理、資源化

■下水道処理施設等の広域共同管理・運営

◇JS、民からの業務補完を想定し、管理・運営の広域共同化を検討中